

も行財政改革を実施しながら住民との協働のまちづくりを目指している町である。

町の総面積は73・24km²・人口28,217人で、第1号被保険者数(65才以上)は6,827人で、高齢者比率は24%となっており、介護保険料は、月額4,692円。

日出町では、介護予防の取り組みに重点を置き、健康推進のまちづくりを進めているが、健康増進課の職員は、課長含めて総員40名で各分野を担当している。介護予防事業の第1次予防事業対象者(65才以上の一般高齢者対象)に対する取り組みは、認知症予防教室(脳のリフレッシュ教室)や転倒骨折予防教室(ハッピー教室)・介護予防普及啓発事業・家庭介護教室等の事業である。第2次予防事業対象者(特定高齢者)に対する取り組みとしては、通所型介護予防事業と要支援者に対する介護保険事業が実施されて

いる。要支援1・2に対しては、包括支援センターが中心となつて、身体機能の維持向上と自立に向けての定期的な介護予防効果を評価するシステムが導入されている。

その他の予防関係の福祉サービス事業としては、高齢者住宅改造成果事業や緊急通報システム運用事業・独居世帯への夕食配達サービス等が実施されており、町民への介護予防普及啓発事業や健康日出町を作る継続事業とともに介護予防対策の事業が町上げて取り組まれていた。



研修先:大分県宇佐市立『特別養護老人ホーム・妙見荘』

建設経済常任委員会所管事務調査

研修報告

委員長 荒木 政士

を結ぶ延長120kmの地域高規格道路として、平成6年に計画路線に指定され、両県の交流促進と沿線地域の産業発展・地域活性化が期待され、九州縦貫道・東九州自動車道との連結により、地域圏の交流発展を目標に、進められている道路であります。

最後に、この研修行程に点在する「道の駅」物産館等、8カ所ほどの視察見学をした処です。結論から言えば、物産販売の品揃えはもちろんの事、やはり立地条件・建屋の配置等が一番ではなからうかと思う処です。我が町のロマン館・肥後元気村。この2つ



研修先:大分県豊後大野市『農事組合法人・なかむら』

の施設を見ますと、建屋の配置、スペースの狭さを感じます。又、老朽化も進んでおり、観光の拠点としての位置づけ、又、どのように発展させていくのか、いろんな角度からの議論・対応が必要であることをあらためて感じた研修になりました。

広報調査特別委員会所管事務調査

研修報告

委員長 小山 暁

和水町議会広報調査特別委員会では、去る8月4日と5日の2日間の日程で、鹿児島県曾於郡大崎町役場を訪問し大崎町議会広報編集委員の皆さんと一緒に『議会広報の発行状況と課題等について』相

互の情報交換と交流研修を行った。大崎町は、面積100、8km²・人口14,927人の農林水産業の盛んな町で、志布志湾に面した風光明媚な日南海岸国立公園内にあって、本町の江田船山古墳と同様の

当委員会では、7月21日、22日の日程で、視察研修を行いました。「研修目的」を、集落営農への取組が成されている所との思いから、県全体で集落営農への取組が成されている。特に基幹的な担い手として集落営農と地域農業の継承・発展・水田農業の展開状況に依りて推進されている。地形的にも当町と似ている中山間地域で集落営農に取り組んでいる、大分県豊後大野市の「農事組合法人なかむら」の取組を研修。又、研修地の行程に点在する「道の駅」物産館の経営状況の他3カ所の視察研修を行いました。

「農事組合法人なかむら」の概要は、平成19年11月6日設立、構成員16名、経営面積7・4ha(すべて利用権設定)

◎経営品目 水稻6ha、ナス30a、大麦4ha、にんにく20a、出資金32万(16戸×2万) 役員・理事5名で運営。

「活動の動機と経過」

この地区は、基盤整備が昭和40年後半には終り、昭和58年には営農集団として、農用地利用調整や、機械の共同利用の取組など、集落営農活動には

長い歴史を重ねてきた中で、近年農業者の高齢化で、農地の荒廃が予想されること。新たな農業政策に対応する為、集落で話し合いを重ね「農業生産性の向上」「農地の保全」を目的に、◎平成18年に、全戸加入の機械利用組合として再編成。◎平成19年11月「農事組合法人なかむら」の発足。

保・育成 ◎鳥獣被害対策の検討 ◎周辺集落との農地の保全活動の調整

◎平成20年から経営安定と女性・高齢者の活用を目的に露地ナスの導入と冬作として、にんにくの栽培に取り組む。 「集落活動等の成果」

①法人化により集落の8割の農地集積ができ、利用調整が容易となり栽培品目にあつた圃場の設定や団地化による作業効率化が図られた。

②園芸品目ナスの導入により栽培期間の3月～11月まで地区の女性や高齢者を含め、常時8名～12名が従事、これにより組合員全員が家族を含め、法人への参画意識が醸成された。

「今後の課題」

◎新規品目の導入等による経営確立

◎栽培技術向上による収益性アップ

◎後継者・オペレーターの確

長で編集に当たっており、写真撮影等については広報委員若しくは議会事務局職員で撮るようになっているが印刷会社との事務連絡や日程調整等については、議会事務局職員の役割としてお願いしていることだった。

なお、作業工程については広報委員会を開催し、編集・企画・レイアウト等について検討を行い、又、定例議会の一般質問等の原稿については、広報委員会で決定した期日迄に提出してもらうようになっている。

その他、編集会議や全員による校正については、大体3回程度で終わるよう極力努力しているとのことだった。

製本された議会だよりは、定例の行政文書発送日に、全戸配布するようになっており編集から発送までの所要期間は、約40日間となっている。

ところで、大崎町の議会だよりの印刷製本費の年間予算は805,000円で、1ページ当たりの単価は、1円20銭となっている。なお、広報委員の研修については、鹿児島県町村議会研修会への全員参



研修先:鹿児島県大崎町役場